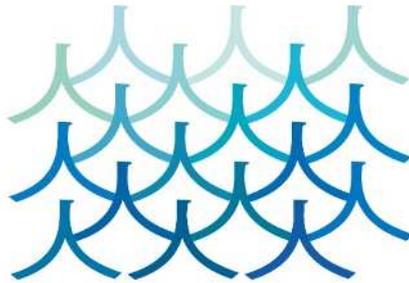


定住自立圏構想

# 中心市宣言書

創 客 創 人

SOKYAKU-SOJIN



日 南 市

平成 3 1 年 3 月 1 5 日

宮崎県 日南市

## 日南市定住自立圏 中心市宣言

平成 21 年 3 月 30 日、旧日南市、旧北郷町、旧南郷町が合併し、新しい日南市が誕生しました。この地域では、地理的な一体性から古くは飢肥藩として共通の歴史をもち、合併以前より住民の通勤、通学、買い物、医療、ごみ処理などの面で、一つの圏域を形成し、現在に至るまで一体的な発展を遂げてきました。

また、合併後の日南市を概観しますと、旧日南市の区域には、中核的な医療機関や高等学校などの教育機関、鉄道やバスなどの交通機関、商業施設や公的機関などの都市機能が集積しており、旧日南市の区域が、圏域全体の経済・社会などにおいて、中心的な役割を担っているといえます。

我が国では、多くの地方都市が人口減少、少子高齢化、社会インフラの老朽化、長引く地方経済の低迷、大規模自然災害の頻発など、厳しい社会情勢に直面しています。

本市においても例外ではなく、急速な人口減少は、各種産業の担い手不足をはじめ、医療、介護、子育て支援等の社会保障費の負担増など、地域活力の創造に大きな影響を与えるのみならず、空き家や耕作放棄地の増加、医師不足、公共交通機関の存続危機など、生活基盤の弱体化や地域間格差の拡大を招く要因となっています。

こうした現状を踏まえ、本市のこれからのまちづくりを考えたとき、圏域全体の住民の生活を受け止め、利便性の高い都市機能を充実させていくべき旧日南市の区域と、自然、歴史、文化、景観、温泉など、地域の特色を生かし、生活機能を優先して整備すべき旧町部の地域とで機能分担し、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク化」により圏域全体で確保し、圏域のどこでも誰もが安心して「定住」できる環境を整備するとともに、本圏域が「自立」するための経済基盤を確立することが必要です。

本圏域の定住、自立、発展を実現させるため、旧日南市の区域を中心地域とし、旧町部の区域を近隣地域とした「日南市定住自立圏」の構築を掲げ、相互の役割分担・連携の下に、圏域の生活機能の向上、地域間ネットワークの強化、圏域全体の総合的マネジメントを行うことにより、地域の魅力を向上させ、圏域全体の発展を目指すことをここに宣言します。

平成 31 年 3 月 15 日

日南市長

山崎 恭平

## 1 都市機能の集積状況及び利用状況

### (1) 旧日南市地域における都市機能の集積状況

中心地域である旧日南市地域における医療機関や高等学校などの教育機関、鉄道やバスなどの交通機関、商業施設や公的機関などの都市機能の集積状況は、概ね以下のとおりです。

分野	都市機能	主な施設名・施設数	
医療	救急病院	県立日南病院、市立中部病院	
	地域災害拠点病院	県立日南病院	
	休日夜間医療	日南市初期夜間急病センター	
福祉	介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム 昭寿園サンライズ 特別養護老人ホーム 昭寿園サンヒルズ 特別養護老人ホーム はまゆうの里	
	介護老人保健施設	みどりの丘、ハイム苑、おびの里	
	介護療養型医療施設	医療法人社団愛鍼会 山元病院	
	障害者福祉施設	療養介護（1施設）生活介護（4施設）短期入所（3施設）施設入所支援（2施設）就労移行支援（2施設）就労継続支援（8施設）グループホーム（4施設）日中一時支援（6施設）	
	児童福祉施設	認定こども園・保育所等（18施設）障害児通所支援（7施設）	
教育・文化 スポーツ	高等学校	県立日南高等学校、県立日南振徳高等学校、 私立日南学園高等学校	
	養護学校	県立日南くろしお支援学校	
	文化施設・社会教育施設 ・コミュニティ施設	図書館（本館、まなびピア）国際交流センター小村 記念館、文化センター、生涯学習センターまなびピア、 都市農村交流センター、創客創人センター、子育て支 援センター「ことこと」、飫肥城由緒施設	
	スポーツ施設	日南総合運動公園、天福球場	
交通機関	国道	国道 220 号、222 号	
	高速道路	東九州自動車道（日南東郷 IC）	
	鉄道	J R 日南線（飫肥駅、日南駅、油津駅、大堂津駅）	
	バス	路線バス	15 路線
		廃止路線代替バス	3 路線
コミュニティバス		細田・隈谷線、酒谷・吉野方線、大牟礼線、札之尾線	

商業施設	大規模商業施設 (店舗面積 1,000 m <sup>2</sup> 以上)	ホームワイド日南店、ホームプラザナフコ日南店、ベスト電器 B・B New 日南店、タイヨー日南店、生活協同組合コープみやざき日南店、サピア日南ショッピングセンター、ドラッグストアモリ日南店、日南山形屋、ケースデンキ日南パワフル館、ドラッグコスモス(日南油津店、吾田店、山瀬店、星倉店)、スーパーとむら(吾田店)
金融機関	銀行、信金、労金、郵便局、農協	宮崎銀行(2支店、1出張所)、鹿児島銀行(1支店)、宮崎太陽銀行(2支店)、南郷信用金庫(本店、2支店、1出張所)、九州労働金庫、郵便局(9局)、農協(本所、6支所)
行政機関	国	宮崎地方家庭裁判所日南支部、宮崎地方検察庁日南支部、宮崎地方法務局日南支局、日南公共職業安定所、日南労働基準監督署、日南税務署、宮崎南部森林管理署、日南国道維持出張所
	宮崎県	南那珂農林振興局、日南土木事務所、日南県税・総務事務所、油津港湾事務所、日南保健所、日南警察署
	日南市	日南市役所本庁舎・別館、3支所、4出張所、クリーンセンター、葬祭場、下水終末処理場、学校給食共同調理場(2施設)、消防本部・消防署

## (2) 近隣地域の住民の都市機能利用状況

近隣地域となる旧南那珂郡(旧北郷町、旧南郷町)地域の住民の、都市機能の利用状況は以下のとおりで、旧日南市の区域がこの圏域全体の住民生活において、中心的な役割を担っています。

日南市初期夜間急病センターの地域別患者数

地域名	外来	
	人数(人)	割合(%)
旧日南市	2,216	73.9
旧北郷町	171	5.7
旧南郷町	393	13.1
串間市	220	7.3
合計	3,000	100

(資料)平成29年度日南市初期夜間急病センター月別利用状況

県立日南病院及び市立中部病院については、地区別患者数の統計データなし。

## 市内高等学校の生徒数

(単位 人)

	旧日南市	旧北郷町	旧南郷町	その他	合計
日南高等学校	244	21	45	27	337
日南振徳高等学校	340	34	111	93	578
日南学園高等学校	169	14	41	315	539
合計	753	69	197	435	1,454

(資料) 平成 30 年度学校要覧、平成 29 年度後援会会員名簿

## 通勤による人の動き

(単位 上段：人、下段：%)

通勤先 居住地	旧日南市	旧北郷町	旧南郷町	宮崎市	その他	合計
旧日南市	17,109 (85.3)	854 (4.3)	751 (3.7)	506 (2.5)	850 (4.2)	20,070 (100.0)
旧北郷町	590 (25.2)	1,562 (66.6)	23 (1.0)	66 (2.8)	103 (4.4)	2,344 (100.0)
旧南郷町	1,341 (24.3)	77 (1.4)	3,333 (60.6)	53 (1.0)	699 (12.7)	5,503 (100.0)

(資料) 平成 17 年国勢調査

## 通学による人の動き

(単位 上段：人、下段：%)

通学先 居住地	旧日南市	旧北郷町	旧南郷町	宮崎市	その他	合計
旧日南市	1,781 (84.1)	0 (0)	97 (4.6)	177 (8.4)	61 (2.9)	2,116 (100.0)
旧北郷町	152 (65.8)	41 (17.7)	10 (4.3)	20 (8.7)	8 (3.5)	231 (100.0)
旧南郷町	266 (49.4)	0 (0)	211 (39.1)	36 (6.7)	26 (4.8)	539 (100.0)

(資料) 平成 17 年国勢調査

## 商業の概要 (卸売業、小売業)

(単位 所、人、百万円)

区分	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
旧日南市	115	708	28,125	652	3,128	45,410
旧北郷町	3	20	413	31	194	2,778
旧南郷町	19	89	2,683	120	452	5,174

(資料) 平成 19 年商業統計調査

工業の概要 (単位 所、人、万円)

区分	事業所数	従業者数	製造品出荷額
旧日南市	78	2,347	6,506,512
旧北郷町	19	805	827,077
旧南郷町	18	422	599,304

(資料) 平成 20 年工業統計調査

2 近隣地域(旧 2 町)と連携することが想定される取り組み

日南市では、中心地域の都市機能の充実、近隣地域における生活機能の確保及び相互の連携を図るため、以下の取り組みを展開していくことを想定しています。

( 1 ) 生活機能の強化に関する取り組み

医療

福祉

教育

産業振興

上記のほか、生活機能の強化に係る取り組み

( 2 ) 結びつきやネットワークの強化に関する取り組み

地域公共交通

道路等の交通インフラの整備

地域の生産者・消費者等の連携による地産地消

地域内外の住民との交流・移住促進

上記のほか、結びつきやネットワークの強化に係る取り組み

( 3 ) 圏域マネジメント能力の強化に関する取り組み

人材の育成

外部からの行政及び民間人材の確保

研修、交流等による職員育成

上記のほか、圏域マネジメント能力の強化に係る取り組み